

従業員の健康が鍵

従業員の健康を考慮することが業績や企業価値向上につながると考え、経営戦略に健康づくりを取り入れる「健康経営」。健康経営に取り組む優良な法人を認定する国や県の認定制度の認定数は年々増えている。認定を目指す企業を後押しする支援が広がっている。



ラジオ体操に取り組む水戸ヤクルト販売の従業員たち

地域巻き込み、評価 3年連続「ホワイト500」認定

水戸ヤクルト販売

乳酸菌飲料や清涼飲料などを販売する水戸ヤクルト販売（水戸市谷津町、内藤学社長）は、経済産業省が創設する「健康経営優良法人（ホワイト500）」（大規模法人部門）に3年連続で認定された。県内で今年認定を受ける企業は3社のみ。従業員だけではなく、地域住民の健康づくり支援にも積極的に取り組んでいることが高く評価されている。

始業前の午前8時半前、従業員約40人が続々と同社駐車場に集まる。ラジオ体操の指導員資格を持つ従業員と内藤社長を中心に輪になり、軽妙な音楽に合わせて体を動かす。3分間の体操が終わると、従業員たちはすがすがしい表情で業務に戻っていく。内藤社長は「ラジオ体操は400種類もの筋肉を動かす運動。

体を動かすことが仕事とのオンとオフを切り替えるスイッチにもなっている」と話す。ラジオ体操は、53年前から毎日続く同社の伝統。内藤社長は「健康飲料を扱う企業として、顧客に寄り添う従業員が健康であるのは当然」と強調する。同社は認定以前から全社員の健康診断受診やインフルエンザ予防接種の推奨、女性従業員向けに乳がん検診など、健康づくりの活動を続けてきた。

2017年に「健康経営宣言」し、健康経営の専門部署を設け、健診後のフォローを徹底。部署をまたいだ連携を強化し、働きやすい職場環境整備や残業時間抑制にも本腰を入れ、19年に初めて取得した。昨年7月には時間有給制度を導入。1時間単位で時間給が取得でき、子どもの学校

や地域の行事にも参加しやすくなった。職場の雰囲気も変化し、若手の離職率も年々低下している。宅配部門の乳製品売り上げ伸長率がグループ企業内トップクラスとなるなど業績にも好影響が出てきたという。

ホワイト500の審査で重視されるのが取引先や顧客、地域への健康づくり支援。認定された事業所がモデルケースとなり、地域の健康づくりをけん引しようとする試みだ。同社は管理栄養士らを小中学校や地域に派遣し生活習慣病や運動、食事といったテーマの出席講座や健康教室を開催。配達先である顧客と地域の幼稚園をつなぎ、顧客らの特技を地域貢献に生かしてもらおうプロジェクトなどにも取り組んだ。ピンクリボンやブルーリボン活動を通じて、がん検診の重要性と早期発見・治療を訴え、地域の健康づくりの啓発に取り組む。内藤社長は「健康経営は認定取得が目標ではない。従業員や地域を巻き込んで心と体の健康を作ることが重要。健康を標榜する企業として、従業員にとって長く働き続けられる安心な会社であると同時に、地域全体の健康づくりに役立てる企業でありたい」と話した。

企業訪問で拡大図る

県版健康経営認定制度

健康経営に取り組む県内企業が増えることで、働く世代をはじめとした県民全体の健康づくりにつながる。県は、国の健康経営優良法人認定制度をベースとした県内版の「いばらき健康経営推進事業所認定制度」を設立し、2020年度までの3年間で県内130社を認定した。認定企業の拡大に向け、今年度は認定業務を外部委託し、企業の積極的な掘り起こしやPR施策の拡充を進める。

健康経営の理念は、従業員の雇用安定と生産性の向上。従業員の健康維持や増進を支援することで、将来的には収益を高める投資になるとして、従業員の健康管理を経営戦略の中に位置付ける。高齢化による生産年齢人口の減少、従業員の高齢化などを背景に、企業の人材不足が深刻になりつつある今、従業員の健康維持と増進がさらに重要になっている。

県健康・地域ケア推進課によると、本県は循環器疾患による死亡割合や、働き盛りの世代のメタボリックシンドローム該当者が全国平均を上回る。健康づくりに取り組むことで、生活習慣病の改善や予防に結び付け、医療費や社会保障費抑制につなげたい考えだ。

県の認定制度は、健康診断の促進状況、従業員の運動機会提供、生活習慣病予防や受動喫煙対策などの24項目からなる健康への取り組みを評価して認定する。認定した企業に対しては、県内金融機関で融資優遇が受けられるなどのインセンティブを用意する。ハローワークなどでも健康経営推進事業所として情報を発信してPRするほか、事業所紹介などを始める予定だ。

経営者に直接アピール

県では今年度、制度の認定事務を委託する事業者が個別に企業を訪問し、制度の周知と積極的な認定支援を進める予定。これまでの周知方法はチラシの郵送や公共施設での配布が中心だった。また、県の健康アプリ「元気アップ！いばらき」の利用を必須化する予定で、県の他の健康施策との連携も図りながら、従業員らの健康づくりを後押ししていく。

県健康・地域ケア推進課は「働く世代の健康づくりを推進するためには、企業のトップ層からのアプローチが必要。企業訪問を通じて直接経営者の方に健康経営への理解を深めてもらいたい。県内の幅広い企業に対し、手広く強力にプロモーションしていきたい」と期待している。

県、周知と支援を促進